

# 平成 23 年度当初予算(案)

兵 庫 県



# 目 次

第	平成 23 年度予算編成について	
第 1	予算編成の基本的な考え方	1
第 2	予 算 の 概 要	
1	歳 入	17
2	歳 出	25
第	財政フレームについて	(別冊)
第	県 政 の 重 点 施 策	
第 1	新 時 代 の 経 済 社 会 を つ く る	
	経済雇用の安定と産業の持続的成長の促進	48
	特色ある地域産業づくり	76
	農 林 水 産 業 の 振 興	84
第 2	安 全 安 心 の 基 盤 を つ く る	
	危機管理の徹底	113
	安心の基盤づくり	128
	地域の安全安心の確保	180
第 3	質 の 高 い 生 活 を つ く る	
	安心して子どもを産み・育てることができる社会づくり	186
	快適で豊かな生活環境の実現	221
	自然と調和した生活の拡大	248
第 4	地 域 の 魅 力 と 元 気 を つ く る	
	交流と連携による地域の活性化	261
	交 流 基 盤 の 整 備	290

## 第5 兵庫の自立の枠組をつくる

地方分権改革の推進	300
長期ビジョンのフォローアップ	301
行財政構造改革の推進	301
参画と協働の推進	302
県民局の主な事業	308
(参考) 基金事業一覧	306

### (参考資料)

1 特別会計及び公営企業会計の概要	参考 - 1
2 基金の状況	参考 - 3
3 使用料・手数料の概要	参考 - 4
4 投資事業の新規箇所一覧	参考 - 7
5 平成23年度新たに利用できる主な施設	参考 - 13

# 第 平成 23 年度予算編成について

第 1 予算編成の基本的な考え方

第 2 予 算 の 概 要

# 第1 予算編成の基本的な考え方

## 1 平成22年度における本県財政の状況

### 【歳入の状況】

本県経済が21年度の後半から持ち直しの動きがみられることを反映し、22年度は、県税収入について法人関係税が増収するなど当初予算計上額を200億円程度上回る見込みである。

また、普通交付税については、基準財政需要額が当初予算の見込みよりも増加したことや国の第一次補正予算に伴う積み増しなどから、当初予算計上額を80億円程度上回っているが、県税収入額及び地方法人特別譲与税が基準財政収入額を上回ることから、後年度に91億円の精算が発生する見込みである。

### 【経済・雇用対策の実施】

22年度後半からは、景気持ち直しの動きが減速しており、デフレの影響や海外景気の下振れリスク、為替レートの変動など先行きに対する懸念が続いている。

このため、本県としては、厳しい財政状況にあるものの、国が編成した経済危機対応・地域活性化予備費を活用した緊急的な対応策や第一次補正予算を踏まえ、本県として取り組むべき経済・雇用対策や地域の活性化対策など直面する課題に対応するため、10月及び12月に、合わせて総額約900億円となる補正予算を編成した。

### 【今後の財源確保対策の実施】

また、税の増収と地方交付税の増加決定分については、23年度以降の財政需要に備えるため、22年度の地方交付税の基準財政収入額の算定が税収見込みを大幅に下回ったことにより増加決定された交付税が後年度減額されるので、この減額相当分（91億円）及び、19～21年度に発行した減収補てん債のうち交付税措置のない1/4相当額（220億円）の311億円を県債管理基金に積み立てることとした。

### 【年間収支見通し】

この結果、年間の財政収支は当初予算時に比べ、改善する見込みであるが、なお見込まれる収支不足額は新行革プラン財政フレームの枠内での財源対策を実施することとしている。

## 平成22年度 年間収支見込み

(単位：億円)

区分	当初予算 A	現計予算 B	年間見込 C	差引 C - B	説明
県 税 等	5,978	5,978	6,233	255	法人関係税+124、地方消費税+76
地 方 交 付 税 等	5,023	5,062	5,112	50	普通交付税+41、臨財債+10
地方特例交付金等	349	352	368	16	地方譲与税+6
県 債	993	1,096	1,073	23	
そ の 他	8,818	9,559	8,096	1,463	制度融資 1,138
歳 入 計	21,161	22,047	20,882	1,165	
人 件 費	5,797	5,797	5,740	57	給与改定 57
公 債 費	2,788	2,788	2,787	1	利子の減 69
行 政 経 費 ( 含 む 繰 出 金 )	11,248	11,850	10,781	1,069	制度融資 1,138
投 資 的 経 費	2,021	2,305	2,223	82	
補 助 事 業	1,126	1,326	1,293	33	公共事業 34
単 独 事 業	895	979	930	49	地域活力基盤創造事業 45
災 害 復 旧 事 業	191	191	106	85	当初枠設定分 88
歳 出 計	22,045	22,931	21,637	1,294	
歳入歳出差引 -	884	884	755	129	
財源対策額	884	884	755	129	
退職手当債の発行	250	250	250	0	行革フレームどおり
行革推進債の発行	250	250	250	0	"
県債管理基金の取崩	384	384	255	129	収支不足額の改善に伴い財源 対策の取崩しを減額
歳入歳出差引 ( 対策後 )	0	0	0	0	

計数については、今後変動する場合がある。

〔平成22年度の緊急対策（全会計ベース）〕

国の経済危機対応・地域活性化予備費を活用した緊急的な経済対策に伴う補正予算

（単位：百万円）

実施時期	取組内容	補正予算額
10月 (補正予算)	1 緊急経済・雇用対策 (1) 安定的な雇用の確保 ・ 緊急雇用就業機会創出事業の実施 等 (2) 県民の安全安心の確保 ・ 道路、河川等の防災対策、医療施設の耐震化の促進 ・ 生活関連道路緊急対策事業の実施 等 2 緊急に措置すべき事業 ・ 有害鳥獣対策の推進 ・ 少子対策の充実 ・ 関西広域連合分担金 等	14,866 (14,866)

国の第一次補正予算「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」に伴う補正予算

（単位：百万円）

実施時期	取組内容	補正予算額
12月 (補正予算)	1 中小企業の金融対策 ・ 経営円滑化貸付の融資目標額引き上げ 2 雇用の確保対策 ・ 緊急雇用就業機会創出事業の実施 3 県民の安心確保対策 ・ 子育て支援の充実、健康づくりと医療確保の実施 等 4 地域の活性化対策 ・ 地域の元気復活の基盤となる社会資本整備の実施 等	75,046 (73,719)

追加対策計		89,912 (88,585)
-------	--	--------------------

（ ）内は一般会計



### 3 平成23年度予算編成の基本的考え方

#### (1) 本県を取り巻く財政環境

23年度地方財政計画においては、歳入面では、企業収益の回復等により、地方税収や地方法人特別譲与税が増加すると見込まれている。一方、国の財政運営戦略（平成22年6月22日閣議決定）において、23年度から25年度までの期間、地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、実質的に22年度の水準を下回らないよう確保するとの方針のもと、23年度の地方一般財源総額は22年度とほぼ同水準となっている。

また、歳出面では、社会保障関係経費の自然増や公債費が高い水準で推移すること等から、依然として地方財政は厳しい状況にある。

このような状況の中、平成23年度の本県財政は、歳入面では、県税収入が増加することから、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税は減収するものの、一般財源総額は前年度から若干増加する見込みである。

一方、歳出面において、社会保障関係経費の自然増や、公債費の増加が見込まれている。

#### (2) 本県における予算編成の考え方

23年度は、組織、定員・給与、事務事業、投資事業など行財政全般にわたる総点検を踏まえて策定した第2次行革プランのスタートの年となる。

そのため、予算編成にあたっては、第2次行革プランの取組を基本に、地方財政を取り巻く環境を踏まえ、国の制度改正や予算編成、地方財政措置を見極めつつ、施策の選択と集中を一層徹底し、県民ニーズに的確に応えることのできる予算を編成した。

##### 第2次行革プランのスタート

第2次行革プランの基本方向を踏まえ、事務事業、投資事業、組織・定員、公的施設、試験研究機関、公社等行財政全般にわたって、ゼロベースでの評価・点検、見直しを実施。

##### [行財政構造改革の視点]

- |                         |                      |
|-------------------------|----------------------|
| 1 時代の変化への的確な対応          | 6 「つくる」から「つかう」       |
| 2 国と地方、県と市町の新たな関係の構築    | 7 自主財源の確保            |
| 3 参画と協働のさらなる推進          | 8 県民意向の的確な把握         |
| 4 効率的な県政運営の推進           | 9 庁内自治の推進            |
| 5 個人給付や行政サービスの受益と負担の適正化 | 10 改革の絶えざる検証とフォローアップ |

## 選択と集中の徹底

### ア 既存施策の見直し

時代の変化への的確な対応、国と地方、県と市町の役割分担、効率的な県政運営の推進、個人給付や行政サービスの受益と負担の適正化等の行財政構造改革の視点に基づき、その施策目的をゼロベースから評価し、継続・修正廃止について不断の見直しを実施。

### イ 兵庫の未来づくり

元気で安全安心な兵庫を実現するため、デフレ円高対策などの経済・雇用対策、防災対策や地域医療の確保などの安全安心な環境づくり、地域の夢を推進する活性化の取り組みや明日を担う人づくりなど、地域の自立を促す施策を展開。

## 県政の重点施策の推進

経済の自立、生活の質の向上、地域の自立の3つを基軸に据え、次の5つを柱に、施策の選択と集中を図りながら明日の兵庫へとつながる施策を重点的に展開。

### 【県政の重点施策】

- ア 新時代の経済社会をつくる
- イ 安全安心の基盤をつくる
- ウ 質の高い生活をつくる
- エ 地域の魅力と元気をつくる
- オ 兵庫の自立の枠組みをつくる

#### 4 平成23年度予算の特徴

##### (1) 予算規模

一般会計の予算規模は、公債費及び後期高齢者医療費や障害者自立支援給付費県費負担金などの社会福祉関係経費は増高するものの、第2次行革プランの取り組みにより歳入歳出を通じたさらなる見直しを図ったこと、中小企業制度資金貸付金の目標額を4,500億円(22年度当初:5,000億円)としたことなどから、前年度を760億円下回る2兆1,285億円を計上した。(対前年度当初比96.6%)

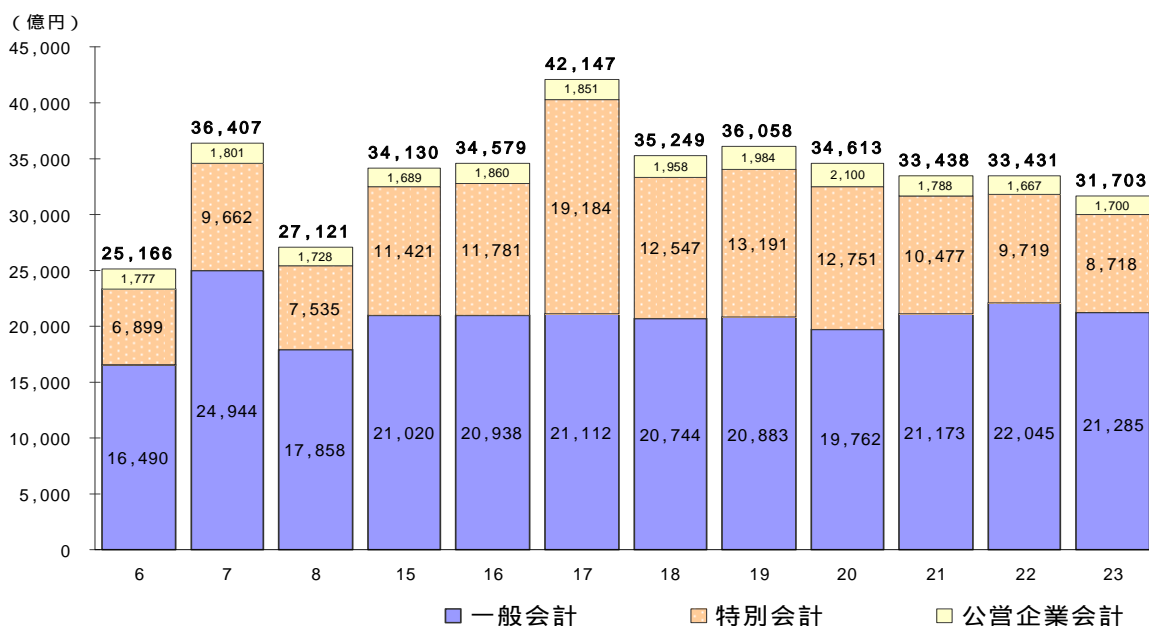
特別会計及び公営企業会計をあわせた全会計の予算規模は、前年度を1,728億円下回る3兆1,703億円を計上した。

(単位:億円、%)

区分	平成23年度 A	平成22年度 B	増減 (A - B)	A / B
一般会計	21,285	22,045	760	96.6
うち一般歳出	17,585	18,434	849	95.4
行政経費(税交付金等を除く)	9,566	10,101	535	94.7
うち社会福祉関係経費	1,500	1,436	64	104.5
投資的経費	1,986	2,212	226	89.8
公債費	2,863	2,788	75	102.7
特別会計	8,718	9,719	1,001	89.7
公営企業会計	1,700	1,667	33	102.0
合計	31,703	33,431	1,728	94.8

なお、投資的経費については、平成22年度12月補正分を加えた16カ月予算としてみると、平成22年度水準とほぼ同額となっている。

##### 会計別当初予算の推移



平成7年度については阪神・淡路大震災復興基金貸付金債の借入(4,000億円)により、平成17年度は同貸付金債の償還(5,867億円)により、それぞれ当初予算額が増加している。

## (2) 歳入

法人関係税の増収が見込まれることから、県税等について前年度対比104.2%の6,228億円を計上した。地方交付税等は、国の財政運営戦略に基づき地方一般財源総額が実質的に22年度水準とされたことに伴い地方財政計画における実質的な地方交付税の減少と同じく、同97.1%の4,878億円を計上した。

歳入総額では、中小企業制度資金貸付金償還金の減などにより、同96.6%の2兆1,285億円を計上した。

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		A / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	
県 税 等	622,814	29.3	597,822	27.1	104.2
うち 県 税	558,100	26.3	544,300	24.7	102.5
うち地方法人特別譲与税	64,714	3.0	53,522	2.4	120.9
地 方 交 付 税 等	487,800	22.9	502,258	22.8	97.1
うち 地 方 交 付 税	321,800	15.1	313,200	14.2	102.7
うち臨時財政対策債	166,000	7.8	189,058	8.6	87.8
地方特例交付金等	34,702	1.6	34,915	1.6	99.4
国 庫 支 出 金	179,796	8.4	187,607	8.5	95.8
県債(臨時財政対策債を除く)	142,626	6.7	149,300	6.8	95.5
そ の 他 の 収 入	660,727	31.1	732,608	33.2	90.2
合 計	2,128,465	100.0	2,204,510	100.0	96.6

臨時財政対策債は、地方財政対策として地方交付税から振り替えられたものであり、後年度に全額が交付税措置されることから、地方交付税等として整理

### 【歳入の特徴】

#### 県 税

県税については地方財政計画や景気動向等を踏まえた的確な見通しを立てるとともに税収確保対策の充実・強化などを図りながら最大限確保することとし、前年度を138億円上回る5,581億円を計上。

#### 地方交付税等

地方交付税においても、県税同様、地方の一般財源総額が22年度水準とされる中、23年度地方財政計画及び本県の実情に応じて見込んだ結果、普通交付税と臨時財政対策債をあわせた実質的な地方交付税として前年度を141億円下回る4,854億円を計上。

#### 県 債

通常債は投資事業量の減少に伴い、前年度を67億円下回る926億円、退職手当債、行政改革推進債はそれぞれ250億円、総額で1,426億円を計上。

その他の歳入確保の取組

自主財源確保の取組として、「処分財産を明らかにする計画」に沿って、未利用地等の売却・交換・貸付を推進（約 39 億円）

命名権（ネーミングライツ）の導入（約 84 百万円）、広告掲載等の実施（約 75 百万円）

（3）歳出

公債費は平成 19 年度発行債の償還開始に伴う元金の増などにより、前年度対比 102.7%の 2,863 億円を計上したが、行政経費は第 2 次行革プランの取組や中小企業制度資金貸付金の減などにより同 95.2%、投資的経費は地方財政計画を踏まえ総額を見直したことなどにより同 89.8%を計上した。

歳出総額では、同 96.6%の 2兆 1,285 億円を計上。

（単位：百万円、%）

区 分	平成 23 年度		平成 22 年度		A / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	
人 件 費	575,179	27.0	579,684	26.3	99.2
行 政 経 費	1,040,234	48.9	1,092,422	49.5	95.2
投 資 的 経 費	198,621	9.3	221,207	10.1	89.8
(1) 普通建設事業費	187,000	8.8	202,155	9.2	92.5
補助事業費	120,000	5.6	134,320	6.1	89.3
単独事業費	67,000	3.2	67,835	3.1	98.8
(2) 災害復旧事業費	11,621	0.5	19,052	0.9	61.0
公 債 費	286,273	13.5	278,805	12.6	102.7
繰 出 金	28,158	1.3	32,392	1.5	86.9
合 計	2,128,465	100.0	2,204,510	100.0	96.6

（注）なお、投資的経費については、平成 22 年度 12 月補正分を加えた 16 カ月予算としてみると、平成 22 年度水準とほぼ同額となっている。

$$\left( \begin{array}{l} 23 \text{ 年度当初} + 22 \text{ 年度 12 月補正} \\ = 2,083 \text{ 億円} \end{array} \right) \bigg/ \left( \begin{array}{l} 22 \text{ 年度当初} + 21 \text{ 年度 2 月補正} \\ = 2,067 \text{ 億円} \end{array} \right) = 100.8\%$$

## 【歳出の特徴】

### 行政経費

行政経費の総額は前年度を522億円下回る1兆402億円、一般財源ベースでは、昨年度を66億円上回る3,960億円を計上。

後期高齢者医療費525億円(前年度+34億円)、介護給付費負担金480億円(同+2億円)、障害者自立支援給付費県費負担金129億円(同+13億円)など、軒並み前年度から増加する社会福祉関係経費については、所要額を計上。

### 投資的経費

投資事業全体では前年度を152億円下回る1,870億円を計上した。また、地域の活性化対策として22年度12月補正予算に計上した213億円とあわせた16カ月予算では、前年度水準並みの2,083億円を確保。

#### ア 投資事業量の確保

行革フレームの通常分に加え、地域経済の活性化や県民生活の安全安心の確保を図るため、38億円追加。

#### (H23経済対策追加事業の内訳)

道路等緊急改修事業15億円、県単独緊急ため池整備事業3億円、洲本家畜保健衛生所整備事業8.4億円、県営住宅の空き家改修2.6億円、私立学校耐震化補助事業1億円、計30億円の事業を計上。

後年度予定の災害関連事業の本年度における前倒し分として、流木土砂流出防止対策6億円、千種川水系浸水被害軽減対策2億円、計8億円を計上。

#### イ 事業の執行

事業の執行にあたっては、治山・治水事業への重点化、適切な維持管理と老朽化対策の推進、生活関連事業の着実な実施、県土の広域連携基盤の整備推進に分野を重点化。

また、社会基盤整備プログラム等に基づき、できるだけ早期供用が可能となるよう継続事業を優先するとともに、選択と集中の徹底により、真に必要性・緊急性の高い事業を実施。

( 4 ) 行財政全般にわたる改革の推進

事務事業、投資事業、組織・定員、公的施設、試験研究機関、公社等行財政全般にわたって、第2次行革プランの基本方向を踏まえ、ゼロベースでの評価・点検、見直しを進め、改革を着実に実行

各分野における基本的な留意事項

項目	留意事項
事務事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業の必要性、県と市町・民間との役割、費用対効果、受益と負担の適正化等の観点から見直しを行うなかで、各施策の優先度を見極め「選択と集中」を徹底</li> <li>・ 経済雇用対策、安全安心確保対策、少子化対策、教育対策、環境対策など兵庫の課題に的確に対応した施策への重点化</li> </ul> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p><b>【政策的経費における見直しの視点】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地方財政措置、他団体実施水準等を踏まえた事業水準の縮小</li> <li>・ 特定の個人に対する給付等における受益と負担の適正化</li> <li>・ 民間の自主的な取り組みに委ねるべき事業の廃止・縮小</li> <li>・ 市町に対する補助金の見直し 地方財政措置や市町の機能強化などを踏まえた補助率等の見直し、事務費にかかる補助単価の10%削減要請など</li> <li>・ 各種団体に対する補助金の見直し 先導性の低下や所期の目的が達成された事業などの廃止を含めた見直し、事務費にかかる補助単価の10%削減要請など</li> <li>・ 法令外分担金の適正化 など</li> </ul> </div>
投資事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地方財政計画を基準とした事業費総額の見直し</li> <li>・ 県民の安全と安心の確保、多彩な交流の推進、少子高齢社会や老朽化する既存ストックへの対応など、県民生活に密接に関連する社会基盤整備を計画的・重点的に推進</li> </ul>
組 織 定 給 員 与	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 効率的・効果的な県政運営の推進の観点からの組織整備</li> <li>・ 組織、事業等を見直しを踏まえた定員削減</li> <li>・ 給与抑制措置の継続</li> </ul>
公的施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 利用状況や民間施設の充実など施設を取り巻く環境の変化等を踏まえ、県立施設としての必要性が薄れた施設等を廃止</li> <li>・ 市町から希望のあった施設の早期移譲</li> <li>・ 指定管理者制度の推進と運営の合理化・効率化</li> </ul>
公社等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社会経済情勢の変化や公社等経営評価委員会からの提言等を踏まえ、事業や体制の抜本的見直し</li> <li>・ 運営の合理化・効率化の徹底</li> </ul>

### 事務事業の見直し

第2次行革プランに基づき、一般事業枠の予算要求基準について、前年度当初予算充当一般財源額の90%範囲内としたほか、事業の必要性、県と市町・民間との役割、費用対効果等の観点から見直しを実施。

その結果、一般財源ベースで、前年度から一般事業費39億円、政策的経費7億円、計46億円の削減を図った。

(単位：百万円)

区 分	当初予算額		増 減 ( - )	増減率 /
	H22年度	H23年度		
一般事業費	44,657 ( 37,480)	40,047 ( 33,570)	4,610 ( 3,910)	10.3% ( 10.4%)
政策的経費	697,146 ( 52,537)	623,658 ( 51,815)	73,488 ( 722)	10.5% ( 1.4%)
計	741,803 ( 90,017)	663,705 ( 85,385)	78,098 ( 4,632)	10.5% ( 5.1%)

1 ( ) は一般財源

2 上記事業費は、行政経費総額から、法令等に基づく義務的経費(国の制度に基づく医療費、措置費等)、第2次行革プラン記載の個別事業に係る経費を除いた経費

### 施策の選択と集中

事務事業の見直しの結果、22年度から378事業を廃止する一方、施策の選択と集中の観点から真に兵庫の課題に対応した233の事業を新たに実施することから、対前年度比5.8%減の2,337事業を実施。

平成22年度事業数	2,482 (2,876)
廃止事業数	378
新規事業数	233
平成23年度事業数	2,337 (2,965)
対前年度増減数	145 [ 5.8% ]

( ) 書きは経済対策関係基金事業を加えた場合



(5) 収支不足額

公債費の増や社会福祉関係経費の自然増などにより、歳出の一般財源規模は前年度から74億円増加した。一方、税収の増等に伴い歳入の一般財源規模が103億円増加することや第2次行革プランに基づく見直しを行ったことから、収支不足額は前年度当初予算時の884億円を29億円下回る855億円となった。

(平成23年度の収支)	
A 歳入	20,430億円(一般財源11,453億円)
・ 県税等	6,228億円(6,228億円)
・ 地方交付税等	4,878億円(4,878億円)
・ 地方特例交付金等	347億円(347億円)
・ 県債	926億円(-)
・ その他の歳入	8,051億円(-)
B 歳出	21,285億円(一般財源12,308億円)
・ 人件費	5,752億円(4,947億円)
・ 公債費	2,863億円(2,798億円)
・ 行政経費等	10,684億円(4,205億円)
・ 投資的経費(災害復旧事業含む)	1,986億円(358億円)
歳入歳出差引(A-B)	855億円(855億円)

平成23年度当初予算と平成22年度当初予算との比較

(単位:億円)

区分	平成23年度 当初	平成22年度 当初	差引	うち 一般財源	説明(一般財源)
県 税 等	6,228	5,978	250	250	法人関係税+167、地方法人特別譲与税+112
地 方 交 付 税 等	4,878	5,023	145	145	普通交付税+90、臨財債 231
地 方 特 例 交 付 金 等	347	349	2	2	
県 債	926	993	67	0	
そ の 他	8,051	8,818	767	0	制度融資償還金 750
歳 入 計	20,430	21,161	731	103	
人 件 費	5,752	5,797	45	36	給与改定 62、人員増減 14
公 債 費	2,863	2,788	75	99	元金+105
行政経費(含む繰出金)	10,684	11,248	564	50	制度融資 750、基金積立金+94
投 資 的 経 費	1,870	2,021	151	36	
補 助 事 業	1,200	1,342	142	17	公共事業 104、直轄 15
単 独 事 業	670	679	9	19	県単土木 15
災 害 復 旧 事 業	116	191	75	3	過年災 73
歳 出 計	21,285	22,045	760	74	
歳入歳出差引	-	855	29	29	
財源対策額	855	884	29	29	
退職手当債の発行	250	250	0	0	財政フレームの範囲内
行革推進債の発行	250	250	0	0	"
県債管理基金の取崩	355	384	29	29	"
歳入歳出差引(対策後)	0	0	0	0	

(6) 財源対策

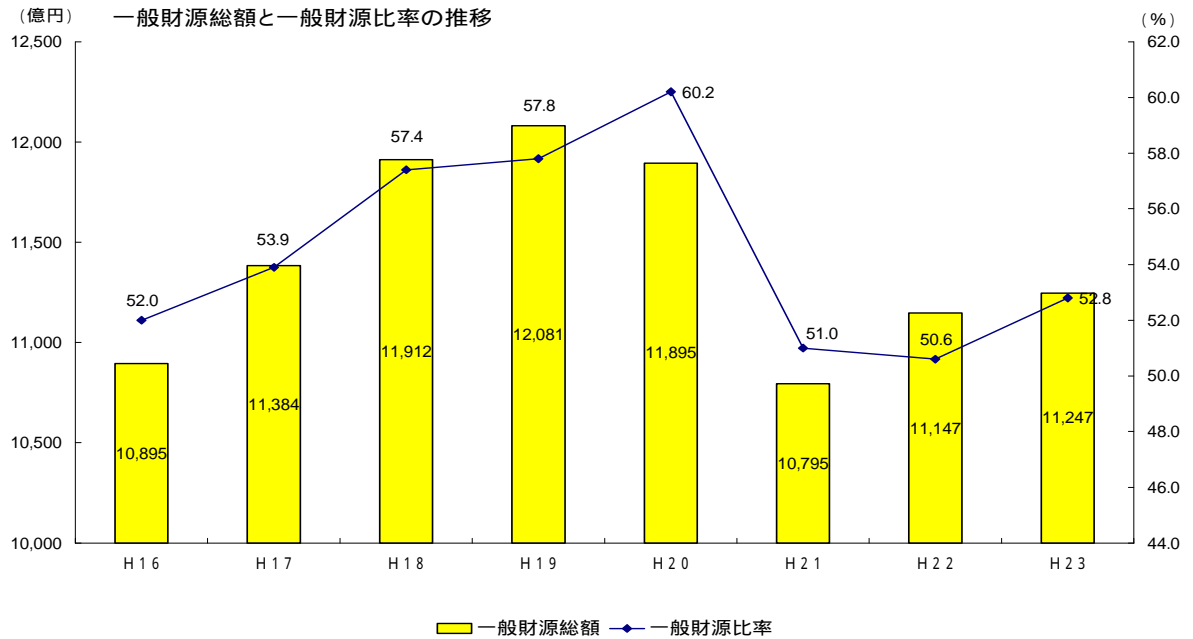
収支不足額855億円については、第2次行革プランの財源対策額の範囲内であ

る退職手当債 250 億円の発行、行政改革推進債 250 億円の発行、県債管理基金の取崩 355 億円で対応。

## 5 主な財政指標（見込）

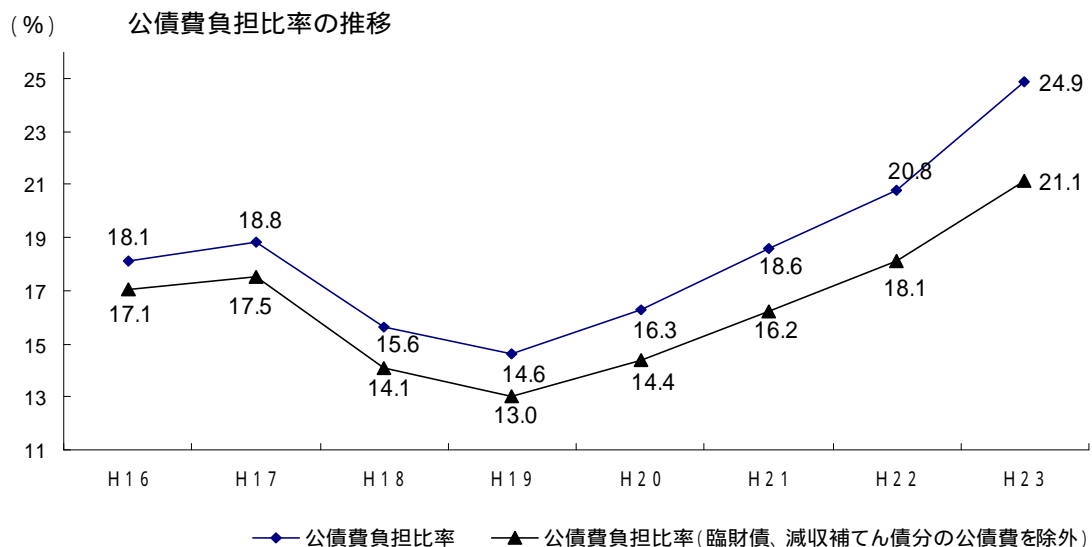
### （1）一般財源比率（歳入総額に占める一般財源総額（県税、地方交付税等、地方譲与税等）の割合）

一般財源総額が増加（+100 億円）したことに加え、特定財源である中小企業制度資金貸付金償還金が減少（750 億円）したことから、前年度を 2.2 ポイント上回る 52.8%。



### （2）公債費負担比率（一般財源総額に占める公債費に充当された一般財源の割合）

平成 19 年度発行の臨時財政対策債（発行額 463 億円）、行政改革推進債（同 209 億円）の償還開始等に伴う元金の増などにより、公債費が大幅に増加したことから、前年度に比べ、4.1 ポイント上回る 24.9%。

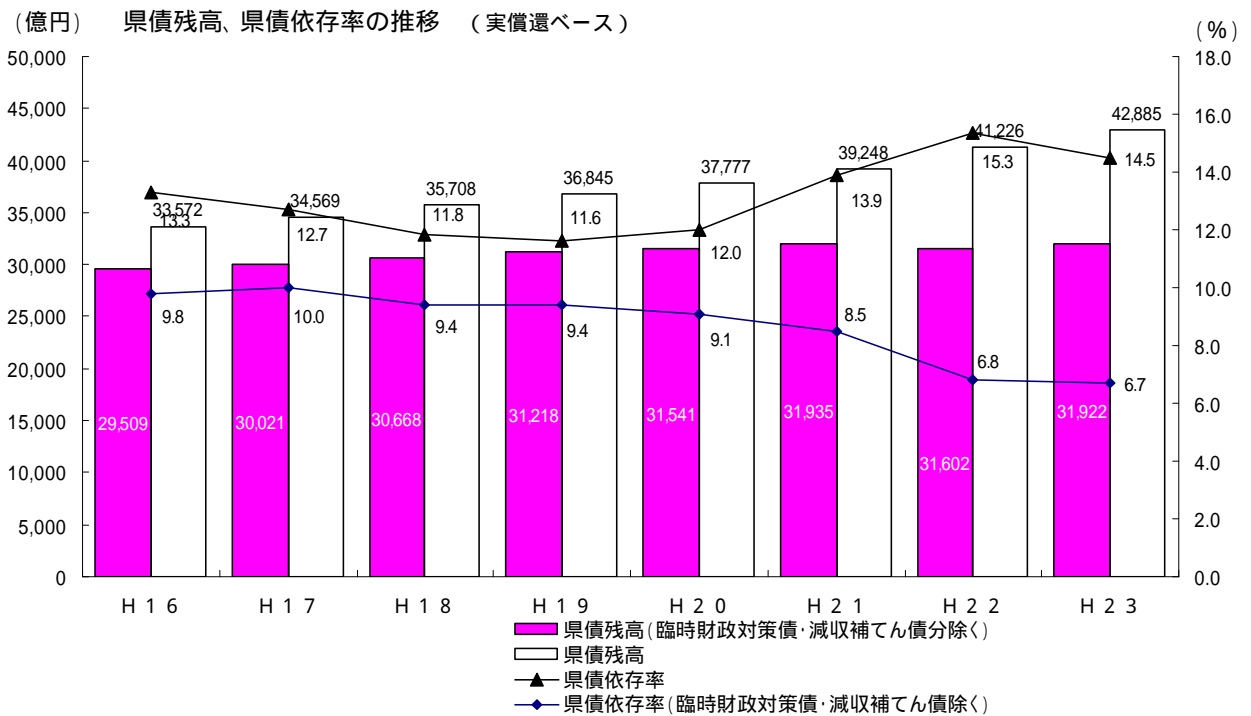


( 3 ) 県債残高

臨時財政対策債の発行などにより、前年度に比べ、1,659億円増加する4兆2,885億円。

( 4 ) 県債依存率

投資事業の水準を見直したことにより、県債の発行総額が減額となったことなどから、前年度を0.1ポイント下回る6.7%。



(単位：億円、%)

区分	平成23年度 A	平成22年度 B	増減 (A - B)	A / B
一般財源比率	52.8%	50.6%	2.3%	-
公債費負担比率	24.9% (21.1%)	20.8% (16.2%)	4.1% (1.9%)	-
県債依存率	14.5% (6.7%)	15.3% (6.8%)	0.8% (0.1%)	-
県債残高	42,885 (31,922)	41,226 (31,602)	1,659 (320)	104.0% (101.0%)

( ) は、臨時財政対策債・減収補てん債を除いた場合



(5) 健全化判断比率の見込み

実質公債費比率

平成23年度の実質公債費比率(単年度)は、県債管理基金残高の増加により、積立不足に対する加算が減少する一方、財源不足対策としての行革推進債、退職手当債の発行に伴う公債費が増加することにより21.5%と、0.4ポイント増加する見込み。

将来負担比率

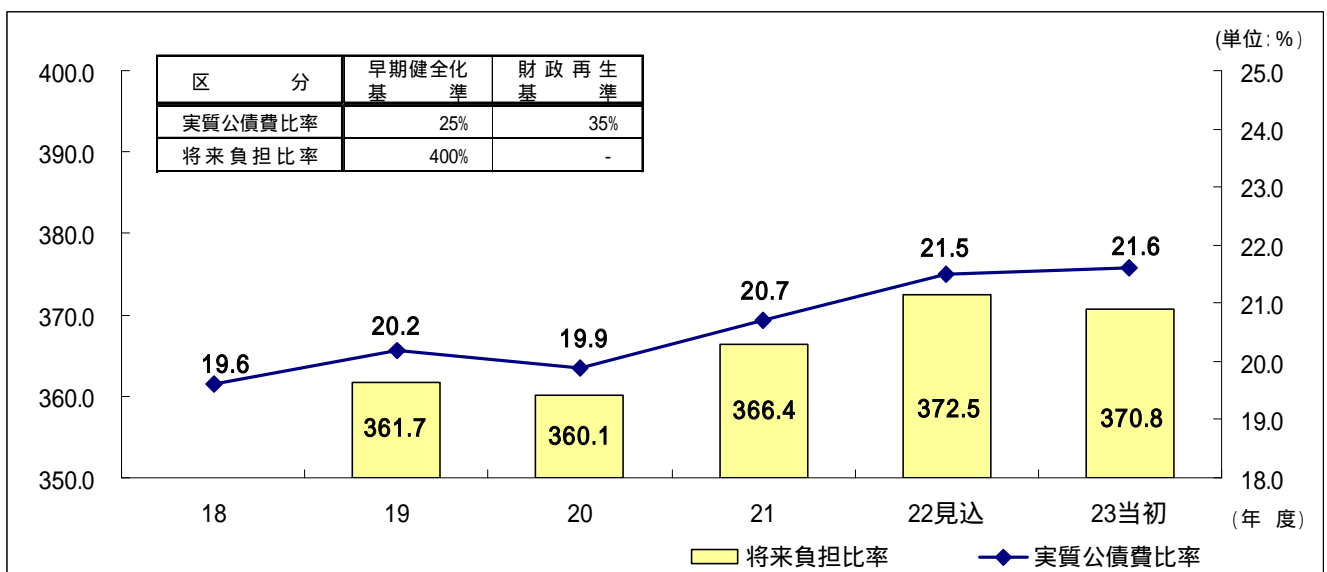
平成23年度の将来負担比率は、標準財政規模が前年度比で36億円増加したこと、県債管理基金残高の増加等で370.8%と、1.7ポイント減少する見込み。

実質公債費比率

(単位: %)

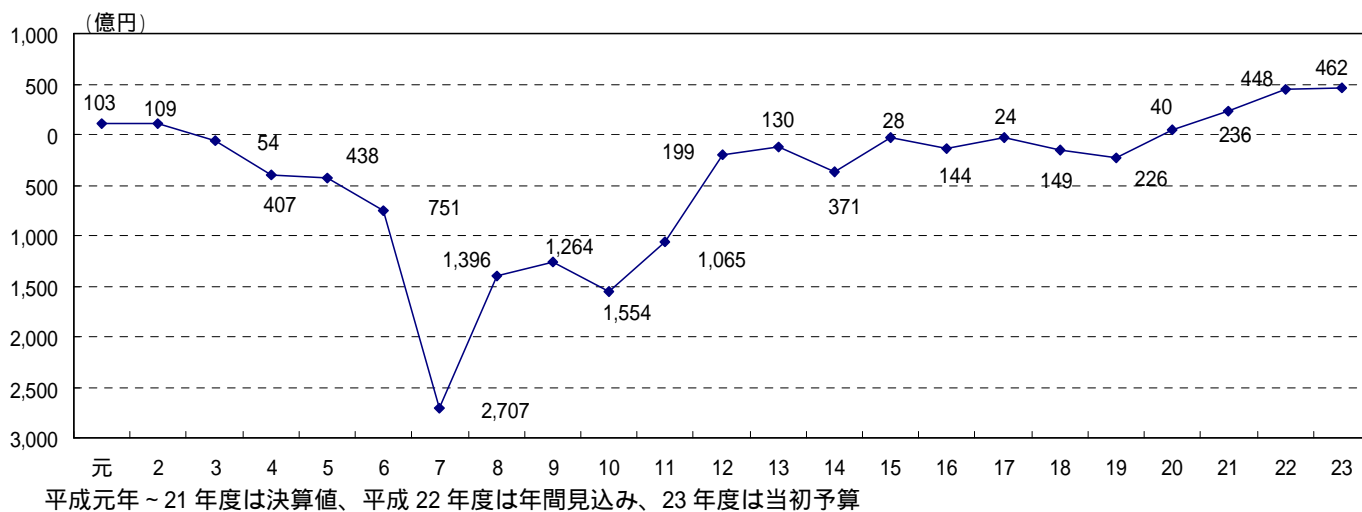
区 分	平成19年度	平成21年度	平成22年度 (見込)	平成23年度 (当初)	D - C
	A	B	C	D	
公 債 費	14.7	14.7	15.6	17.3	1.7
公債費に準ずる経費	0.3	0.5	0.4	0.3	0.1
減債基金積立不足に対する加算	3.9	7.0	5.1	3.9	1.2
実質公債費比率(単年度)	18.9	22.2	21.1	21.5	0.4
実質公債費比率(3か年平均)	20.2	20.7	21.5	21.6	0.1

健全化判断比率の推移



## (6) プライマリーバランス

平成19年度発行県債の償還開始に伴い、公債費（交付税の振り替わりである臨時財政対策債等に係る公債費及び県債管理基金からの取崩額を除く）が約34億円増加する一方、県債発行額（交付税の振り替わりである臨時財政対策債等を除く）が投資水準の見直しに伴い約79億円の減となることなどにより、プライマリーバランスの黒字は前年度448億円から462億円となる見込み。



算出式 = 公債費（臨時財政対策債等・県債管理基金からの取崩額を控除） - 地方債（臨時財政対策債等控除）

## 第2 予算の概要

### 1 歳入

#### (1) 県税等

デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念が残るものの、景気の一部に持ち直しの動きが見られる。そうした中、法人関係税については、年度前半に企業業績の改善が見込まれることから、前年度を167億円上回る1,072億円を計上した。

一方で、個人県民税は、ほぼ前年度並となる2,039億円、自動車関係税については、エコカー補助金終了による自動車需要の反動減等により、自動車取得税を中心に前年度を18億円下回る1,053億円となるほか、ほとんどの税目で前年度を下回る見込みである。県税全体では、前年度から138億円増の5,581億円を計上した。

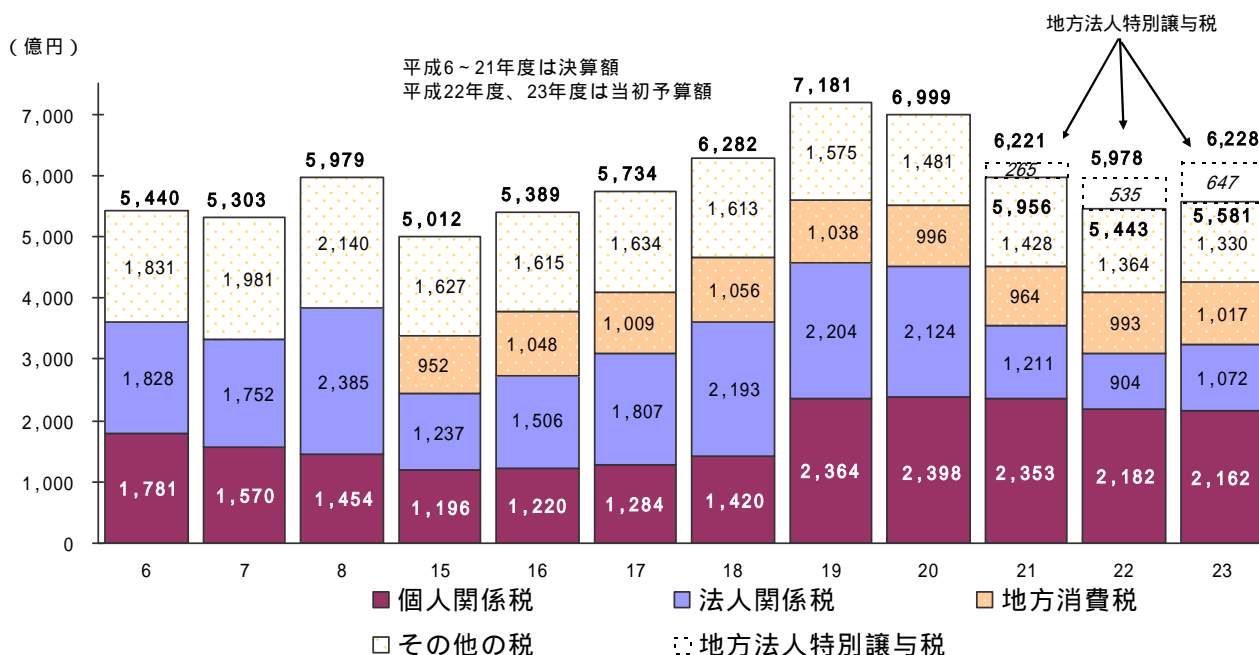
地方法人特別税を財源として都道府県に配分される地方法人特別譲与税を加えると、前年度を250億円上回る6,228億円となった。

#### 県税の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度 A	平成22年度 当 初 B	平成22年度 見 込 C	増減		A / B	A / C	
				A - B	A - C			
個人 関係 税	均 等 割 ・ 所 得 割	198,954	200,137	200,485	1,183	1,531	99.4	99.2
	配 当 割	3,733	2,915	3,733	818	0	128.1	100.0
	株 式 等 譲 渡 所 得 割	1,258	1,231	1,258	27	0	102.2	100.0
	個 人 県 民 税 小 計	203,945	204,283	205,476	338	1,531	99.8	99.3
	県 民 税 利 子 割	6,243	6,930	6,268	687	25	90.1	99.6
	個 人 事 業 税	6,086	7,020	6,385	934	299	86.7	95.3
	合 計	216,274	218,233	218,129	1,959	1,855	99.1	99.1
法 人 関 係 税	法 人 事 業 税	82,306	70,349	78,582	11,957	3,724	117.0	104.7
	法 人 県 民 税	24,849	20,082	24,267	4,767	582	123.7	102.4
	小 計	107,155	90,431	102,849	16,724	4,306	118.5	104.2
	地 方 法 人 特 別 譲 与 税	64,714	53,522	58,585	11,192	6,129	120.9	110.5
	合 計	171,869	143,953	161,434	27,916	10,435	119.4	106.5
地 方 消 費 税 ( 清 算 後 )	101,692	99,271	106,914	2,421	5,222	102.4	95.1	
自 動 車 関 係 税	自 動 車 税	62,785	63,718	63,468	933	683	98.5	98.9
	自 動 車 取 得 税	7,503	8,771	7,853	1,268	350	85.5	95.5
	軽 油 引 取 税	34,998	34,605	35,433	393	435	101.1	98.8
	小 計	105,286	107,094	106,754	1,808	1,468	98.3	98.6
そ の 他 の 税	不 動 産 取 得 税	13,932	14,567	16,088	635	2,156	95.6	86.6
	県 た ば こ 税	8,944	9,550	9,037	606	93	93.7	99.0
	ゴ ル フ 場 利 用 税	4,753	5,085	4,880	332	127	93.5	97.4
	狩 猟 税	56	63	60	7	4	88.9	93.3
	鉦 区 税	5	5	5	0	0	100.0	100.0
	旧 法 に よ る 税	3	1	1	2	2	300.0	300.0
小 計	27,693	29,271	30,071	1,578	2,378	94.6	92.1	
県 税 合 計 ( 地 方 法 人 特 別 譲 与 税 除 き )	558,100	544,300	564,717	13,800	6,617	102.5	98.8	
県 税 合 計 ( 地 方 法 人 特 別 譲 与 税 込 み )	622,814	597,822	623,302	24,992	488	104.2	99.9	

## 県税収入の推移



### (2) 地方交付税等

国の財政運営戦略に基づき、23年度から25年度の期間、地方の一般財源総額が実質的に22年度水準を下回らないよう確保するとされたことに伴い、23年度地方財政計画では、地方交付税が0.5兆円の増額、臨時財政対策債は1.5兆円の減額、両者をあわせた実質的な地方交付税は前年度から1.0兆円の減額となっており、地方税の増収1.0兆円とあわせて22年度水準とされている。

本県では、地方交付税が前年度を90億円上回る3,194億円を計上したが、臨時財政対策債は前年度を231億円下回る1,660億円となり、合計では、前年度を141億円下回る4,854億円を計上した。

#### 【地方交付税等の減額要因(試算)】

	[当初予算比]	[算定(再算定)比]
<u>実質的な普通交付税の減</u>	<u>141億円</u>	<u>230億円</u>
・ 普通交付税	90億円	10億円
・ 臨時財政対策債	231億円	240億円
<u>ア 基準財政収入額</u>	<u>+235億円</u>	<u>+204億円</u>
・ 県税+地方法人特別譲与税	+212億円	+175億円
・ その他地方特例交付金等	+23億円	+29億円
<u>イ 基準財政需要額</u>	<u>+94億円</u>	<u>26億円</u>
・ 雇用対策・地域資源活用推進費	+63億円	+63億円
・ 雇用対策・地域資源活用臨時特例費	62億円	101億円
・ 社会福祉経費、公債費等への対応	+88億円	+7億円
・ 特別交付税からの移行	+5億円	+5億円



普通交付税等の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成 23 年度 当 初 A	平成22年度		増 減		A / B	A / C
		当初予算 B	再算定 C	(A - B)	(A - C)		
普通交付税	319,400	310,400	318,402	9,000	998	102.9	100.3
臨時財政対策債	166,000	189,058	190,033	23,058	24,033	87.8	87.4
合 計	485,400	499,458	508,435	14,058	23,035	97.2	95.5
特別交付税	2,400	2,800	2,800	400	400	85.7	85.7
再 計	487,800	502,258	511,235	14,458	23,435	97.1	95.4

【参考：地方財政対策（地方交付税関係）】

実質的な地方交付税 23.5兆円（前年度比 1.0兆円）

・ 地方交付税 17.4兆円（前年度比 +0.5兆円）

・ 臨時財政対策債 6.1兆円（前年度比 1.5兆円）

交付税算定方式の改正等

1 地域活性化・雇用等対策費に対応した普通交付税の充実（12,000億円）

雇用対策・地域資源活用推進費の創設（4,500億円）

単位費用への算入（7,500億円）

・ 子育て支援サービス充実推進事業（1,000億円程度）

・ 住民生活に光をそそぐ事業（300億円程度）

・ 地球温暖化対策暫定事業（100億円程度）

・ 安心して暮らせる地域づくり、地域の活性化などへの措置（6,100億円）

2 特別交付税から普通交付税への移行

地方交付税の算定方法の簡素化・透明化の取組の一環として交付税総額における特別交付税の割合を引き下げ

・ 特別交付税の割合 現行：6% H23：5%（1%分は普通交付税に移行）

(3) 県 債（臨時財政対策債を除く）

投資的経費に充当する通常債については、投資事業が前年度に比べ90%程度の水準となったことから、前年度を67億円下回る926億円を計上した。

財源対策として発行する行政改革推進債、退職手当債は、行革プランにおける財政フレームの範囲内で、行政改革推進債を250億円、退職手当債を250億円計上した。

県債全体では、前年度を67億円下回る1,426億円を計上した。

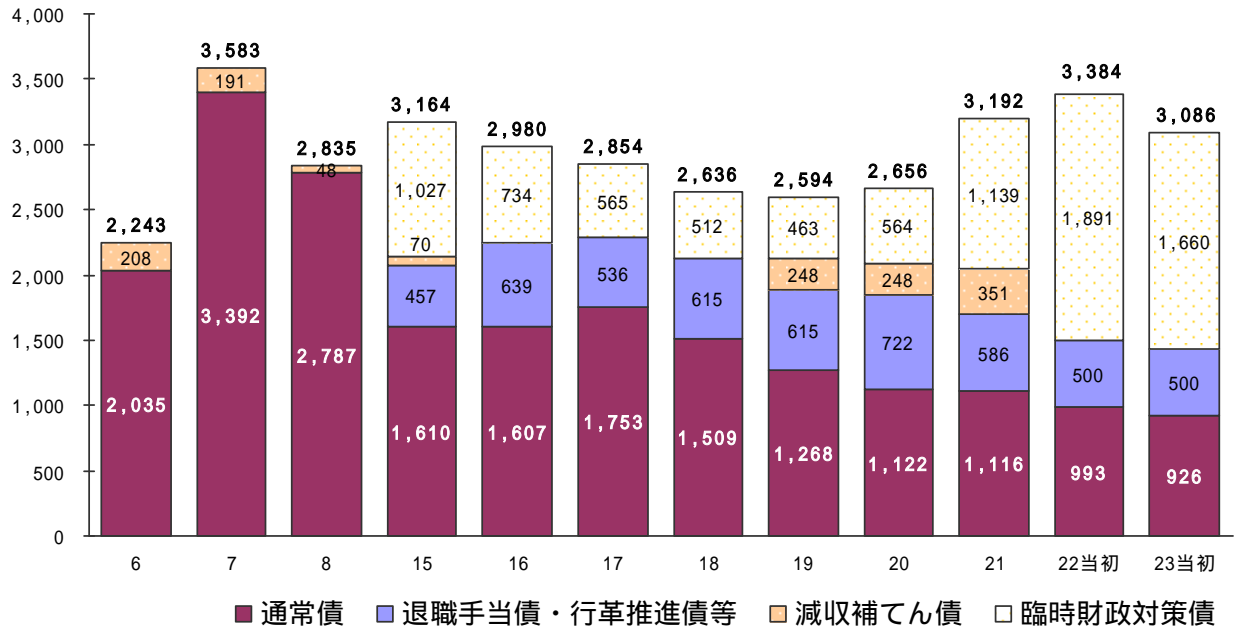
なお、県債残高は、臨時財政対策債を含めて4兆2,885億円となった。

(単位：百万円、%)

区 分	平成 23 年度 当 初 A	平成 22 年度 当 初 B	平成 22 年度 年 間 見 込 C	増減 (A - B)	増減 (A - C)	A / B
通 常 債	92,626	99,300	107,245	6,674	14,619	93.3
退 職 手 当 債	25,000	25,000	25,000	0	0	100.0
行 政 改 革 推 進 債	25,000	25,000	25,000	0	0	100.0
計	142,626	149,300	157,245	6,674	14,619	95.5
臨時財政対策債	166,000	189,058	190,033	23,058	24,033	87.8
県 債 計	308,626	338,358	347,278	29,732	38,652	91.2

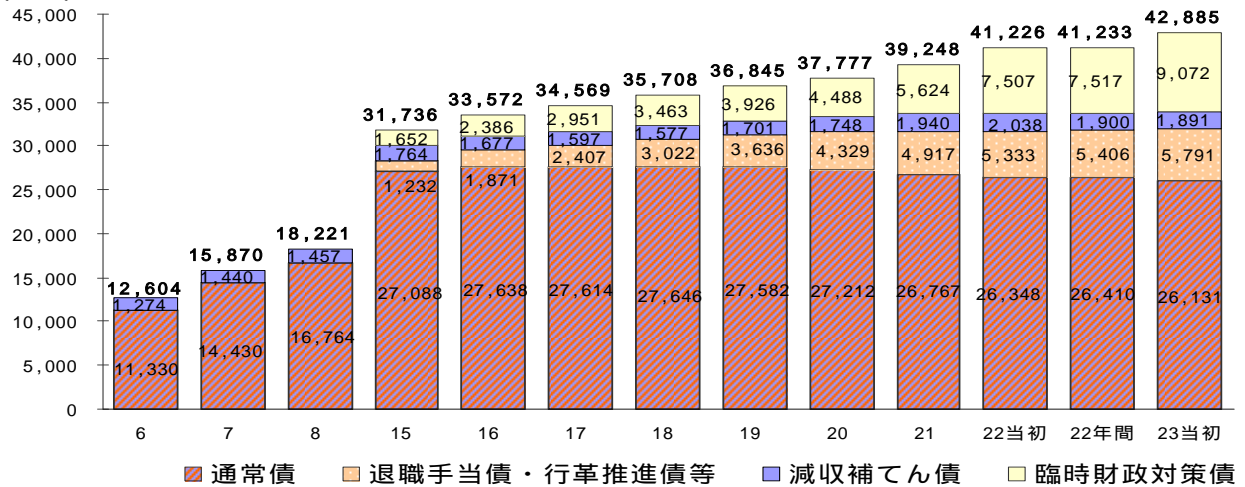
### 起債発行額の推移

(億円)



### 県債残高（実際に償還すべき残高）の推移

(億円)



### (参考1) 震災関連県債残高の推移

(単位：億円)

H6	H7	H8	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22当初	H23当初
1,072	8,233	12,131	15,669	15,277	8,975	8,698	8,460	8,037	7,605	7,136	6,675

### (参考2) 県債残高（地方財政調査方式に基づく残高）の推移

(単位：億円)

H6	H7	H8	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22当初	H23当初
12,604	15,870	18,183	29,303	30,521	31,584	32,721	33,591	34,455	35,753	37,368	38,110

県債残高（地方財政調査方式に基づく残高）は、満期に一括して償還するまでの間は、定時償還相当額を県債管理基金に積み立てることで償還したとみなして、県債残高を減額する方式。このため、実際に償還すべき県債残高との間に差が生じる

(参考3) 県債発行計画

会計別発行計画

(単位：百万円)

発行内訳	平成23年度 発行予定額	平成22年度 発行見込額
一般会計	308,626	338,358
一般公共等	(92,626)	(99,300)
行政改革推進債	(25,000)	(25,000)
退職手当債	(25,000)	(25,000)
臨時財政対策債	(166,000)	(189,058)
特別会計	14,209	18,832
企業会計	7,540	8,750
新規発行	330,375	365,940
借換債	138,097	236,793
計	468,472	602,733

借入先別発行計画

(単位：百万円)

発行内訳	平成23年度 発行予定額	平成22年度 発行見込額
公募債	220,000	270,000
うち5年債	(50,000)	(70,000)
うち10年債	(130,000)	(150,000)
うち超長期債	(40,000)	(50,000)
ミニ公募債	8,400	11,400
銀行等引受債	190,000	240,000
公的資金	50,072	81,333
計	468,472	602,733

借換債発行計画

(単位：百万円)

会計	年限	当初発行時期	満期到来額	借換債発行額	
				金額	借換率
一般会計	10年債	平成13年度	73,944	49,454	66.9%
		平成3年度	22,626	13,085	57.8%
		昭和56年度	12,784	0	0.0%
	計	109,354	62,539	57.2%	
	5年債	平成18年度	40,541	40,541	100.0%
		平成13年度	41,610	27,870	67.0%
計		82,151	68,411	83.3%	
計	191,505	130,950	68.4%		
特別会計	10年債	平成13年度	1,331	890	66.9%
		平成3年度	1,288	745	57.8%
		昭和56年度	1,629	0	0.0%
	計	4,248	1,635	38.5%	
	5年債	平成18年度	109	109	100.0%
		平成13年度	450	301	66.9%
計		559	410	73.3%	
計	4,807	2,045			
小計		196,312	132,995	67.7%	
企業庁	10年債		10,400	4,232	40.7%
各会計	公的資金補償金免除繰上償還		999	870	87.1%
合計		207,711	138,097	66.5%	

発行から10年後に理論借換率による借換を行うため、平成18年度発行の5年債は借換率100%となっている

(4) 国庫支出金

災害復旧事業に係る国庫支出金や旧地域活力基盤創造交付金を含む公共事業関係国庫支出金が減少したこと等により、前年度を78億円下回る1,798億円を計上した。(平成22年度より事務費補助金は国庫支出金に含まれていない)

(単位：百万円)

区分	平成23年度 A	平成22年度 B	増減 (A - B)	A / B
国庫支出金合計	179,796	187,607	7,811	95.8
うち義務教育費国庫負担金	65,777	66,457	680	99.0
公共事業関係国庫支出金	45,432	53,126	7,694	85.5
うち旧地域活力基盤創造交付金	0	11,244	11,244	皆減
災害復旧費国庫支出金	9,207	14,199	4,992	64.8
公立高等学校授業料不徴収交付金	9,274	9,388	114	98.8
高等学校等就学支援金交付金	5,474	5,654	180	96.8

## (5) 基金繰入金

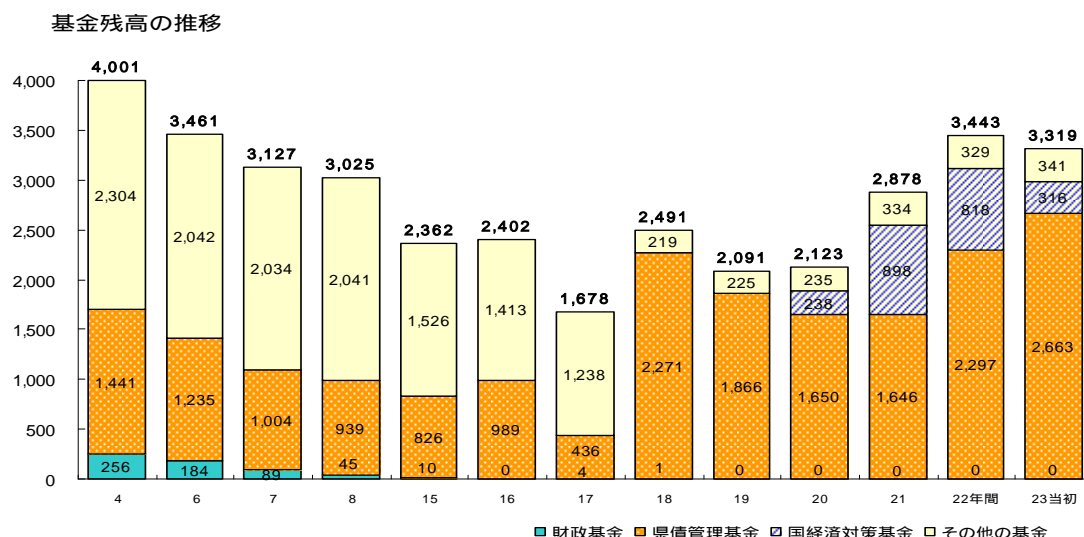
県債管理基金は、財源対策として、財政フレームの範囲内で355億円の取り崩しを計上するなど、前年度を176億円下回る1,055億円の取崩しを計上した。

また、緊急雇用就業機会創出基金など、国の経済対策に伴い設置した基金は、基金を活用した事業の計画的な実施に伴い、前年度を154億円上回る592億円の取崩しを計上した。

全体では、前年度を35億円下回る1,742億円の取崩しを計上した。

区分		平成23年度 当初 A	平成22年度 当初 B	平成22年度 年間見込 C	増減 (A - B)	増減 (A - C)	A / B	A / C
県債管理基金	前年度残高	229,684	158,682	164,553	71,002	65,131	144.7	139.6
	うち基金集約分	50,210	51,251	51,282	1,041	1,072	98.0	97.9
	積立	142,046	134,291	173,380	7,755	31,334	105.8	81.9
	取崩	105,477	123,093	108,249	17,616	2,772	85.7	97.4
	うち財源対策分	35,500	38,387	25,487	2,887	10,013	92.5	139.3
	当該年度残高	266,253	169,880	229,684	96,373	36,569	156.7	115.9
	うち基金集約分	48,779	50,008	50,210	1,229	1,431	97.5	97.1
経済対策関連基金	前年度残高	81,762	84,475	88,765	2,713	7,003	96.8	92.1
	積立	9,016	221	30,130	8,795	21,114	4079.6	29.9
	取崩	59,160	43,819	37,133	15,341	22,027	135.0	159.3
	当該年度残高	31,618	40,877	81,762	9,259	50,144	77.3	38.7
その他基金	前年度残高	32,851	25,367	34,441	7,484	1,590	129.5	95.4
	積立	10,742	12,760	11,660	2,018	918	84.2	92.1
	取崩	9,570	10,761	13,250	1,191	3,680	88.9	72.2
	当該年度残高	34,023	27,366	32,851	6,657	1,172	124.3	103.6
残高合計		331,894	238,123	344,297	93,771	12,403	139.4	96.4
取崩計		174,207	177,673	158,632	3,466	15,575	98.0	109.8

基金集約分は、県以外の団体からの集約分



(6) 使用料・手数料

【施設の新築、事務の増に伴い、使用料・手数料を新設するもの】

区分	内容
淡路佐野運動公園利用料	第2多目的グラウンド ・ 平日 800円/時間/面 ・ 休日 2,000円/時間/面
熱回収施設設置者認定(更新)申請手数料	認定申請手数料 33,000円 認定更新申請手数料 20,000円
先進医療技術料(内視鏡的大腸剥離術)	148,000円

ほか 4件

【既存の使用料・手数料について見直しを行うもの】

区分	内容												
フラワーセンター利用料	入場料 部分開園中(H23.7~H24.3 予定)半額 駐車場利用料 無料化(H23.4~)												
総合体育館利用料	冷暖房設備の導入												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>冷房代</th> <th>暖房代</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>格技室A</td> <td>700円/時間</td> <td>600円/時間</td> </tr> <tr> <td>中体育室</td> <td>4,700円/時間</td> <td>3,800円/時間</td> </tr> <tr> <td>小体育室</td> <td>2,300円/時間</td> <td>1,900円/時間</td> </tr> </tbody> </table>	施設名	冷房代	暖房代	格技室A	700円/時間	600円/時間	中体育室	4,700円/時間	3,800円/時間	小体育室	2,300円/時間	1,900円/時間
	施設名	冷房代	暖房代										
	格技室A	700円/時間	600円/時間										
中体育室	4,700円/時間	3,800円/時間											
小体育室	2,300円/時間	1,900円/時間											

ほか 3件

【受益と負担の適正化の観点から見直しを行うもの】

自主財源の確保を図るため、受益と負担の適正化の観点から見直しを実施

内容	内容	
既存事務にかか る新規 手数料設定	理容所又は美容所検査確認証再交付手数料 クリーニング所検査確認証再交付手数料 ほか6件	1,000円
	毒物劇物製造業又は輸入業登録票再交付手数料	4,000円
	宅地建物取引主任者資格登録証明手数料	400円
のじぎく 会館使用料	駐車場の有料化 ・ 無料 昼間30分毎150円、24時間最大1,500円 多目的室専用利用の有料化 ・ 無料 2,100円 ~ 8,200円	
都市公園 施設使用料	駐車場利用料の無料時間短縮(明石公園) ・ 無料時間1時間以内 30分以内 夜間照明料の適正化(西猪名公園、三木総合防災公園) ・ 2,500~38,000円/時間 3,200~43,000円/時間 維持管理水準の見直しと併せた無料化等の実施 ・ 施設利用料の無料化 明石公園:球技場、ローンコート 播磨中央公園:野球場、球技場、テニスコート、アーチェリー場、ばら園 ・ 平日施設利用料半額 淡路佐野運動公園全施設 他施設との均衡を踏まえた障害者割引の見直し(100%減免 50%減免)	

## (参考)歳入予算の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	平成 23 年度		平成 22 年度		A / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	
1 県 税	558,100	26.2	544,300	24.7	102.5
2 地 方 譲 与 税	69,710	3.3	58,706	2.7	118.7
3 地 方 特 例 交 付 金	7,265	0.3	7,495	0.3	96.9
4 地 方 交 付 税 等	487,800	22.9	502,258	22.8	97.1
うち 地方交付税	321,800	15.1	313,200	14.2	102.7
うち 臨時財政対策債	166,000	7.8	189,058	8.6	87.8
5 交通安全対策特別交付金	1,854	0.1	1,897	0.1	97.7
6 分 担 金 及 び 負 担 金	6,420	0.3	8,156	0.4	78.7
7 使 用 料 及 び 手 数 料	15,626	0.7	15,877	0.7	98.4
8 国 庫 支 出 金	179,796	8.5	187,607	8.5	95.8
9 財 産 収 入	3,179	0.1	3,672	0.2	86.6
10 寄 附 金	14	0.0	14	0.0	100.0
11 繰 入 金	111,890	5.3	102,272	4.6	109.4
12 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	100.0
13 諸 収 入	544,184	25.6	622,955	28.2	87.4
14 県債(臨時財政対策債を除く)	142,626	6.7	149,300	6.8	95.5
合 計	2,128,465	100.0	2,204,510	100.0	96.6
一 般 財 源 ( の 計 )	1,124,730	52.8	1,114,657	50.6	100.9
自 主 財 源 ( の 計 )	1,239,414	58.2	1,297,247	58.8	95.5

臨時財政対策債は、地方財政対策として地方交付税から振り替えられたものであり、後年度に全額が交付税措置されることから、地方交付税等として整理

### 3 歳 出

#### (1) 人 件 費

##### 定 員

事務事業や組織の徹底した見直し等により、一層の定員削減に取り組む。また、法令等により配置基準が定められている定員については、当該基準に基づき適正に配置する。

#### ア 平成30年度までに概ね3割の定員削減を行う部門

(ア) 一般行政部門、県立大学事務局職員、教育委員会の事務局職員及び県単独教職員、企業庁、病院局の医療職員以外の職員

#### 【削減目標】

区 分		前期 (H20～H22実績)	中期 (H23～H25)	後期 (H26～H30)	期間計 (H20～H30)	
一般行政部門	知事部局等職員	約 14%	10%	6%	30%	
教育部門	教育委員会	事務局職員	約 15%	5%	10%	30%
		県単独教職員	約 15%	5%	10%	30%
	県立大学	事務局職員	約 6%	9%	大学の今後のあり方に基づく適正配置	
公営企業部門	企業庁職員		約 15%	5%	10%	30%
	病院局	医療職員以外の職員	約 12%	8%	10%	30%

#### 【定数】

(単位：人)

区 分		H19.4.1	H22.4.1 現 在	H23.4.1 見 込	増 減		対 H19.4.1	
					( - )	( / )	増 減 ( - )	増 減率 ( / )
一般行政部門	知事部局等職員	8,584	7,402	7,137	265	3.6%	1,447	16.9%
教育部門	教育委員会事務局職員	527	451	444	7	1.6%	83	15.7%
	県単独教職員	807	685	661	24	3.5%	146	18.1%
公営企業部門	企業庁職員	270	191	189	2	1.0%	81	30.0%
	病院局	医療職員以外の職員	603	502	489	13	2.6%	114
計		10,791	9,231	8,920	311	3.4%	1,871	17.3%

【現員】

(単位：人)

区 分		H19.4.1	H22.4.1 現 在	H23.4.1 見 込	対 H19.4.1		対 H19.4.1	
					増 減 ( - )	増減率 ( / )	増 減 ( - )	増減率 ( / )
一般行政部門	知事部局等職員	8,279	7,172	6,912	260	3.6%	1,367	16.5%
教育 部門	県立大学事務局職員	219	207	202	5	2.4%	17	7.8%
	教育委員会事務局職員	512	436	429	7	1.6%	83	16.2%
	県単独教職員	807	685	661	24	3.5%	146	18.1%
公営企業 部門	企業庁職員	215	183	181	2	1.1%	34	15.8%
	病院局 医療職員以外の職員	519	457	444	13	2.8%	75	14.5%
計		10,551	9,140	8,829	311	3.4%	1,722	16.3%

(イ) 警察事務職員

【削減目標】

対 象	前期 (H20～H22実績)	中期 (H23～H25)	後期 (H26～H30)	期間計 (H20～H30)
鑑識や科学捜査等を除く 一般行政類似部門の職員	約 11%	9%	10%	30%

【定数】

(単位：人)

区 分	H19.4.1	H22.4.1 現 在	H23.4.1 見 込	対 H19.4.1		対 H19.4.1	
				増 減 ( - )	増減率 ( / )	増 減 ( - )	増減率 ( / )
警察事務職員	975	955	950	5	0.5%	25	2.6%

概ね3割の削減を行う一般行政類似部門以外の鑑識、科学捜査等に係る職員を含む。

【現員】

(単位：人)

区 分	H19.4.1	H22.4.1 現 在	H23.4.1 見 込	対 H19.4.1		対 H19.4.1	
				増 減 ( - )	増減率 ( / )	増 減 ( - )	増減率 ( / )
警察事務職員	834	796	791	5	0.6%	43	5.2%
うち一般行政類似部門	356	318	313	5	1.6%	43	12.1%



イ 法令等の配置基準に基づき適正配置を行う部門

(ア) 教育委員会法定教職員、県立大学教員、警察官、病院局医療職員

- ・ 法定教員は、特別支援学校の児童生徒数増による自然増等に伴い増加
- ・ 大学教員はシミュレーション学研究科の開設等に伴い増加
- ・ 警察官は公訴時効廃止に伴う捜査体制の整備等に伴い増加
- ・ 病院局医療職員は救命救急センターの開設等に伴い増加

【定数】

(単位：人)

区 分			H19.4.1	H22.4.1 現 在	H23.4.1 見 込	増 減		対 H19.4.1	
						( - )	( / )	増 減 ( - )	増減率 ( / )
教育	教育委員会	法定教職員	39,777	39,925	40,206	+281	+0.7%	+429	+1.1%
	県立大学	教 員	744	744	744	0	± 0%	0	± 0%
警察	警察官		11,685	11,777	11,819	+42	+0.4%	+134	+1.1%
公営企業	病院局	医療職員	4,462	4,569	4,601	+32	+0.7%	+139	+3.1%

【現員】

(単位：人)

区 分			H19.4.1	H22.4.1 現 在	H23.4.1 見 込	増 減		対 H19.4.1	
						( - )	( / )	増 減 ( - )	増減率 ( / )
教育	教育委員会	法定教職員	39,777	39,925	40,206	+281	+0.7%	+429	+1.1%
	県立大学	教 員	550	557	568	+11	+2.0%	+18	+3.3%
警察	警察官		11,491	11,377	11,419	+42	+0.4%	72	0.6%
公営企業	病院局	医療職員	4,124	4,303	4,335	+32	+0.7%	+211	+5.1%

給 与

新行革プランに基づき、平成20年度からの減額措置を継続

ア 給料月額等

区 分		給料月額	期末手当 等	(参考) 地域手当
特 別 職	知 事	20%	30%	2%
	副 知 事	15%	28%	
	教 育 長	10%	26%	
	防 災 監 等	7%	25%	
一 般 職		4.5% ~ 9% (地域手当の引下げ含む)	役職加算・管理職加算を減額することにより役職に応じて 3% ~ 16%	

全職員平均 8%削減(給料月額換算の削減率)

イ その他

- ・ 管理職手当の減額（管理職全員 20%減額）

【参考】平成 22 年人事委員会勧告による引下げ

- ・ 給料表の平均 0.1%引下げ
- ・ 期末・勤勉手当の 0.20 月引下げ（年間支給月数：4.15 3.95 月）
- ・ 自宅に係る住居手当の 900 円引下げ（月 2,500 円 月 1,600 円）

[ 年収削減の状況（一般職） ]

（単位：万円）

区 分	勧告による見直し及び 行革カット前	勧告による 削減額	行革による 削減額	合計削減額 ( + )	勧告による見直し及び 行革カット後 ( + )
部長級	1,199	18	144	162	1,037
課長級	983	14	95	109	874
全職員平均	658	10	32	42	616

人件費

基礎年金拠出金に係る負担率の引き上げ等により、共済費負担金が 27 億円の増となるものの、定員・給与の見直しにより、職員給等は前年度に比べ 60 億円の減となった。また、退職手当は、定年退職者数の増（+ 47 人）等により、前年度に比べ 14 億円の増となった。

この結果、人件費全体では前年度を 45 億円下回る 5,752 億円を計上した。

（単位：百万円、%）

区分	平成23年度 A	平成22年度 B	増減 A - B	A / B	主な増減理由
職員給等	506,731	512,684	5,953	98.8	-
給料	254,385	257,354	2,969	98.8	H23.4給料表の改定
地域手当	16,546	16,682	136	99.2	給料の減に伴う減
期末手当	63,172	67,123	3,951	94.1	H22給与改定(2.75月 2.60月)
勤勉手当	32,599	34,065	1,466	95.7	H22給与改定(1.40月 1.35月)
共済費	95,492	92,747	2,745	103.0	基礎年金拠出金負担率の増 (42.625% 48.125%)
その他	40,403	42,165	1,762	95.8	-
退職手当	68,448	67,000	1,448	102.2	定年退職者の増
合計	575,179	579,684	4,505	99.2	-

(2) 行政経費

全体では前年度を522億円下回る1兆402億円を計上、一般財源ベースでは前年度を66億円上回る3,960億円を計上した。

(社会福祉関係経費)

一般財源ベースで後期高齢者医療費が前年度より34億円、介護給付費が2億円、措置費が10億円、障害者自立支援給付費県費負担金が13億円、児童手当県費負担金が2億円の増となり、前年度を60億円上回る1,393億円となった。

(地域の夢推進事業費)

地域の夢推進事業費(ソフト事業分)の創設により5億円を新規で計上した。

(中小企業制度資金貸付金)

融資目標額を5,000億円(平成22年当初)から4,500億円としたことに伴い、前年度を750億円下回る4,551億円を計上した。

(経済対策関係基金事業)

緊急雇用就業機会創出基金事業等の積極的な実施により前年度を241億円上回る682億円を計上した。

(その他の行政経費)

第2次行革プランを踏まえ、事業の見直しや一層の効率化に取り組んだことから、一般財源ベースで前年度を26億円下回る1,588億円となった。

行政経費の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		増減 (A - C)	増減 (B - D)	A / C	B / D	
	金額 A	一般財源 B	金額 C	一般財源 D					
主な社会福祉関係経費	後期高齢者医療費	52,465	52,465	49,114	49,114	3,351	3,351	106.8	106.8
	介護給付費負担金	48,003	48,003	47,793	47,793	210	210	100.4	100.4
	措置費	23,851	13,224	22,487	12,237	1,364	987	106.1	108.1
	障害者自立支援給付費県費負担金	12,946	12,946	11,648	11,648	1,298	1,298	111.1	111.1
	児童手当県費負担金	12,701	12,701	12,536	12,536	165	165	101.3	101.3
	小計	149,966	139,339	143,578	133,328	6,388	6,011	104.4	104.5
税交付金・還付金	83,676	83,676	82,260	82,260	1,416	1,416	101.7	101.7	
中小企業制度資金貸付金	455,052	0	530,054	0	75,002	0	85.9	-	
経済対策関係基金事業	68,155	0	44,040	0	24,115	0	154.8	-	
病院事業負担金	13,740	13,736	12,483	12,483	1,257	1,253	110.1	110.0	
⑧地域の夢推進事業費	500	500	0	0	500	500	皆増	皆増	
その他の行政経費	269,145	158,772	280,007	161,402	10,862	2,630	96.1	98.4	
小計	890,268	256,684	948,844	256,145	58,576	539	93.8	100.2	
合計	1,040,234	396,023	1,092,422	389,473	52,188	6,550	95.2	101.7	

### ( 3 ) 投資的経費

投資事業全体としては、1,870億円を計上した。これは、前年度当初比では152億円下回る事となるが、16カ月予算としては、前年度並みの2,083億円を確保した。

#### ( 公共事業等国庫補助事業 )

台風9号災害関係分を確保した上で、治山・治水への重点化、維持管理・老朽化対策、生活関連事業の優先確保など、本県の課題や実情に即した事業に重点化して計上。総額としては国の公共事業費が抑制されたことにより前年度を128億円下回る1,034億円となった。

#### ( 国直轄事業に係る県負担金 )

北近畿豊岡自動車道や円山川緊急治水対策など県重点事業への配分を見込む一方、総額としては国の公共事業費が抑制されたことに伴い、前年度を15億円下回る166億円を計上した。

#### ( 投資単独事業 )

行革フレームを基本としつつ、県民局が地域の個別課題に応じた施策を実施する地域の夢推進事業費の創設(ハード事業分10億円)や、実需要の喚起対策(30億円)、山地防災・土砂災害対策の前倒し実施(8億円)などにより、前年度比1.2%の下げ幅に止める670億円を計上した。

#### ( 16カ月予算額 )

22年度12月補正予算に計上した地域活性化対策としての213億円と23年度当初予算をあわせた16ヶ月予算として、前年度並の2,083億円を計上した。

#### ( 中小企業への発注率 )

全体発注率は82.2%、うち工事については86.0%となっている。

現下の中小企業の状況にかんがみ、執行にあたっては引き続き中小企業への発注確保を図っていく。

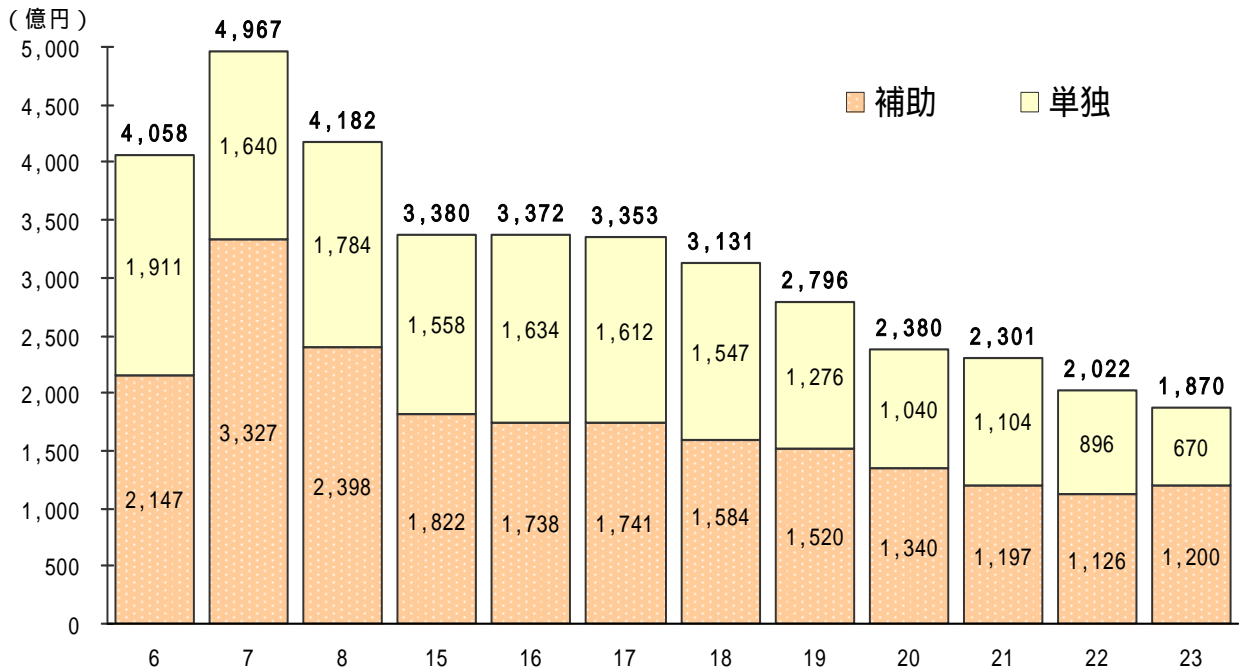
## 投資的経費の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度 A	平成22年度 B	増 減 ( A - B )	A / B	地方財政 計画
公共事業等国庫補助事業	103,401	116,224	12,823	89.0	95.4
通 常 分	93,401	107,187	13,786	87.1	
うち地域自主戦略交付金分	15,309	0	15,309	皆増	
災害関連事業等	10,000	9,037	963	110.7	
国直轄事業負担金	16,599	18,096	1,497	91.7	90.7
投資補助事業計	120,000	134,320	14,320	89.3	94.9
通 常 分	110,000	125,283	15,283	87.8	
災害関連事業等	10,000	9,037	963	110.7	
投資単独事業	67,000	67,835	835	98.8	95.0
通 常 分	59,500	61,835	2,335	96.2	
うち地域の夢推進事業費分	1,000	0	1,000	皆増	
経済対策分(前倒し含む)	3,800	0	3,800	皆増	
災害関連事業等	3,700	6,000	2,300	61.7	
合 計 ( + )	187,000	202,155	15,155	92.5	95.0
通 常 分	169,500	187,118	17,618	90.6	
経済対策分(前倒し含む)	3,800	0	3,800	皆増	
災害関連事業等	13,700	15,037	1,337	91.1	

旧地域活力基盤創造事業について22年度も投資補助として整理

## 投資的経費の推移(当初予算ベース)



16ヶ月予算

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度水準			平成22年度水準			A / D	C / F
	平成23年度 当初	平成22年度 12月補正	C	平成22年度 当初	平成21年度 2月補正	F		
	A	B		D	E			
投資補助事業	120,000	15,949	135,949	134,320	0	134,320	89.3	101.2
通常分	110,000	15,949	125,949	125,283	0	125,283	87.8	100.5
災害関連事業等	10,000	0	10,000	9,037	0	9,037	110.7	110.7
投資単独事業	67,000	5,383	72,383	67,835	4,578	72,413	98.8	100.0
通常分	59,500	0	59,500	61,835	0	61,835	96.2	96.2
経済対策分(前倒し含む)	3,800	4,383	8,183	0	4,578	4,578	皆増	178.7
災害関連事業等	3,700	1,000	4,700	6,000	0	6,000	61.7	78.3
小 計 ( + )	187,000	21,332	208,332	202,155	4,578	206,733	92.5	100.8
通常分	169,500	15,949	185,449	187,118	0	187,118	90.6	99.1
経済対策分(前倒し含む)	3,800	4,383	8,183	0	4,578	4,578	皆増	178.7
災害関連事業等	13,700	1,000	14,700	15,037	0	15,037	91.1	97.8

旧地域活力基盤創造事業が平成23年度から地方財政計画において補助事業として分類されたことから、平成22年度においても補助事業として整理した上で比較している

国の経済危機対応・地域活性化予備費(9,179億円)を活用して行った22年10月補正については、23年度における同予備費(H23政府予算案8,100億円)が未配分であるため年度比較ができないことから本表には記載してない。

官公需契約に係る中小企業への発注率の状況

(単位：%)

区 分	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
全体発注率	82.2	82.7	81.0	82.4	78.2
うち工事	86.0	84.2	81.5	85.7	76.5

21年度までは実績、22～23年度は目標

(参考1) 地方財政計画、国の公共事業関係費の伸率

(単位：%)

区 分	平成23年度	平成22年度
地方財政計画	94.9	84.3
投資補助	94.9	84.3
投資単独	95.0	85.0
国の公共事業関係費	86.2	81.7
地域自主戦略交付金に移行した額を加えた場合	94.9	-

(参考2) 投資フレーム

(単位：百万円)

	平成23年度
投資補助	120,000
投資単独	67,000
合計	187,000

(参考3) 地域自主戦略交付金(国の補助金の一括交付金化)

ひも付き補助金を段階的に廃止し地域の自由裁量を拡大するため、国において地域自主戦略交付金を創設し、補助金を一括交付金化

- ・平成23年度は都道府県分を対象に投資補助金の一部(全省庁合計で5,120億円)の一括交付金化を実施
- ・各都道府県は一括交付金化された対象事業の範囲内で府省の枠にとらわれず自由に事業を選択して実施

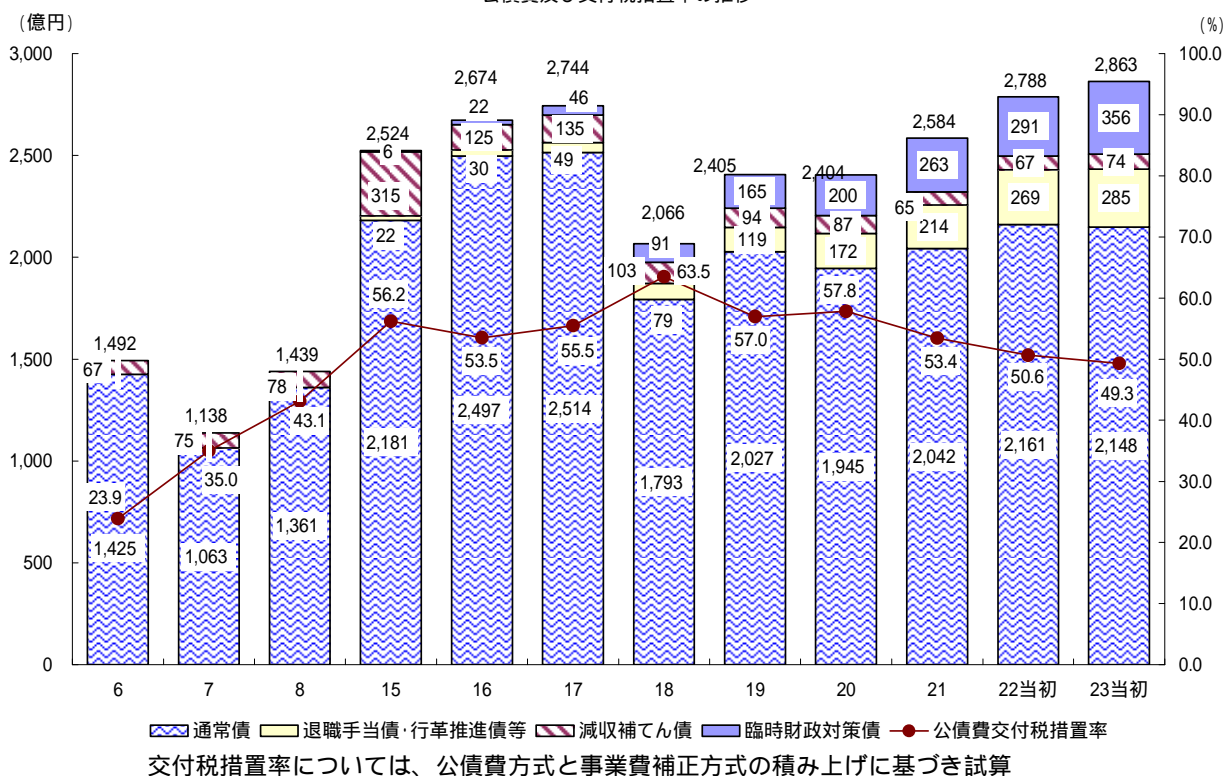
(4) 公債費

平成19年度発行の臨時財政対策債（発行額463億円）、行政改革推進債（同209億円）の償還開始等に伴う元金の増などにより、前年度を75億円上回る2,863億円を計上した。

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度 A	平成22年度 B	増 減 (A - B)	A / B
公 債 費	286,273	278,805	7,468	102.7
通 常 債 分	214,720	216,151	1,431	99.3
退職手当債・行革推進債等分	28,478	26,884	1,594	105.9
減収補てん債分	7,449	6,651	798	112.0
臨時財政対策債分	35,626	29,119	6,507	122.3

公債費及び交付税措置率の推移



(震災関連公債費の推移)

(単位：億円)

H7	H8	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
44	340	1,123	1,179	1,226	706	706	616	612	642	628

## (参考1) 歳出予算の内訳(性質別)

(単位:百万円、%)

区 分	平成 23 年 度		平成 22 年 度		A / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	
人 件 費	575,179	27.0	579,684	26.3	99.2
(1) 職 員 給 等	506,731	23.8	512,684	23.3	98.8
(2) 退 職 手 当	68,448	3.2	67,000	3.0	102.2
行 政 経 費	1,040,234	48.9	1,092,422	49.5	95.2
(1) 税 交 付 金 ・ 還 付 金	83,676	3.9	82,260	3.7	101.7
(2) 税 交 付 金 ・ 還 付 金 以 外	956,558	44.9	1,010,162	45.8	94.7
投 資 的 経 費	198,621	9.3	221,207	10.1	89.8
(1) 普 通 建 設 事 業 費	187,000	8.8	202,155	9.2	92.5
(イ) 補 助 事 業	103,401	4.9	116,224	4.3	89.0
(ロ) 単 独 事 業	67,000	3.1	67,835	4.1	98.8
(ハ) 国 直 轄 負 担 金	16,599	0.8	18,096	0.8	91.7
(2) 災 害 復 旧 事 業 費	11,621	0.5	19,052	0.9	61.0
公 債 費	286,273	13.5	278,805	12.6	102.7
繰 出 金	28,158	1.3	32,392	1.5	86.9
合 計	2,128,465	100.0	2,204,510	100.0	96.6

## (参考2) 歳出予算の内訳(目的別)

(単位:百万円、%)

区 分	平成 23 年 度		平成 22 年 度		A / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	
1 議 会 費	2,920	0.1	2,718	0.1	107.4
2 総 務 費	163,144	7.7	149,943	6.8	108.8
3 民 生 費	256,541	12.1	248,182	11.2	103.4
4 衛 生 費	61,705	2.9	48,410	2.2	127.5
5 労 働 費	20,124	0.9	18,899	0.8	106.5
6 農 林 水 産 費	56,120	2.6	63,504	2.9	88.4
7 商 工 費	477,077	22.4	550,668	25.0	86.6
8 土 木 費	198,967	9.4	221,852	10.1	89.7
9 警 察 費	133,672	6.3	133,524	6.1	100.1
10 教 育 費	459,301	21.6	467,953	21.2	98.2
11 災 害 復 旧 費	11,621	0.5	19,052	0.9	61.0
12 公 債 費	286,273	13.5	278,805	12.6	102.7
13 予 備 費	1,000	0.0	1,000	0.1	100.0
合 計	2,128,465	100.0	2,204,510	100.0	96.6